

型枠大工雇用実態調査報告書

平成27年11月

一般社団法人 日本型枠工事業協会

はじめに

2008年9月に端を発したリーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(一社)日本型枠工事業協会は、工事単価の暴落状況や技能者の離職実態を把握し広く改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態の改善を訴えてまいりました。そして本年度も6回目となる調査を実施しました。

平成23年以降、東日本大震災の復興工事の開始を始め、公共・民間共に建設投資が回復し、改善されるに伴って表面化した技能者不足の状況を踏まえ、技能者の処遇改善の動きが強まる中、技能者の1日当り賃金額の回復、改善が続きました。しかし本年度は、本調査報告に示す通り、型枠技能者の稼働人数の増加という明るい傾向が表れた反面、私共がその向上に取り組んでいる技能者の社会保険の加入比率は、昨年と比べて顕著な向上が見られませんでした。数値上下落している地域すら見られます。また本年度は、過去2年間上昇基調にあった技能者の1日当り賃金額について全国平均は若干向上したものの、地域によっては下落する傾向が表面化しています。

昨年秋期より全国的な傾向として、型枠工事の需要不足が生じていますが、賃金及び社会保険の2つの大きな雇用水準で改善の動きが停滞を始めたことが伺われます。

団塊世代の技能者を中心とした高年齢技能者が離職する時期を間近に迎えており、技能者の量及び質を維持するためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要です。そのためには、給与水準や雇用環境をさらに改善する必要があります。報告書に見られるとおり、1日当りの賃金水準は若年者を呼び込むための魅力ある水準とはまだまだ言えません。(一社)日本建設業連合会の提言にあります、優良技能者の標準目標年収600万円を確保するためには、全国で、優良技能者の1日当りの賃金水準が安定して2万円を超える状況とならなければなりません。実態は首都圏の職長クラスを除き、今だ遠く及びません。

また平成29年度までに社会保険の技能者単位で製造業相当の加入状況を目指すとする目標を達成するためには、官民間問わず工事発注者の広い理解を得て、総合建設会社から私共専門工事業へ法定福利費をきちんと支給して頂く必要があります。ところが現状では、昨年よりも向上しているとはいえ法定福利費を確保できた工事は全体の36%にとどまり、全く確保できなかった工事が28%（首都圏では45%、関西圏では59%）も占めています。これでは技能者を継続して加入させることはできません。

今回の調査を受け、日本型枠は全国的な契約単価の向上・値動きの安定化、法定福利費の別枠支給とその仕組みの制度化を引き続き求めると共に、法定福利費を別枠表示する標準見積書のさらなる普及に全力を尽くす所存であります。

最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事会社様に深く謝意を申し上げます。また今後日本型枠の行います諸施策に対しまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月19日

一般社団法人 日本型枠工事業協会
会長 三野 輪 賢 二

日本型枠雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析

(注)回答会社数の[]内の数値は、2015年調査(本年)及び2014年調査(昨年)の両方に回答した会社の数

調査対象 **全国**

調査年月日 2015/8/31

回答会社数	北海道	東北	関東	東海・中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
会員	12[9]	35[26]	56[36]	15[10]	25[17]	33[16]	23[13]	6[2]	26[17]	231[146]
会員外	2[0]	0[0]	1[0]	4[3]	0[0]	3[0]	0[0]	0[0]	4[0]	14[3]
合計	14[9]	35[26]	57[36]	19[13]	25[17]	36[16]	23[13]	6[2]	30[17]	245[149]

【質問1】型枠大工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	13	55	197	365	491	473	405	411	359	213	51	3033
占有比率	0%	0%	2%	6%	12%	16%	16%	13%	14%	12%	7%	2%	100%
技能工	370	667	626	785	902	1053	1033	908	1107	1168	744	300	9663
占有比率	4%	7%	6%	8%	9%	11%	11%	9%	11%	12%	8%	3%	100%
各年代小計	370	680	681	982	1267	1544	1506	1313	1518	1527	957	351	12696
占有比率	3%	5%	5%	8%	10%	12%	12%	10%	12%	12%	8%	3%	100%
一社平均在籍数													51.8

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	8	45	184	368	422	375	383	385	377	137	31	2715
占有比率	0%	0%	2%	7%	14%	16%	14%	14%	14%	14%	5%	1%	100%
技能工	291	476	480	627	758	845	815	930	1092	1181	582	197	8274
占有比率	4%	6%	6%	8%	9%	10%	10%	11%	13%	14%	7%	2%	100%
各年代小計	291	484	525	811	1126	1267	1190	1313	1477	1558	719	228	10989
占有比率	3%	4%	5%	7%	10%	12%	11%	12%	13%	14%	7%	2%	100%
調査企業数										242	一社平均在籍数		45.4

今年も多くの会員企業と会員外の企業の方々より『型枠大工雇用実態調査』にご協力頂き、厚く御礼申し上げます。

調査協力会社数も**昨年の242社から今年は245社に微増した**。社会保険加入促進に対する関心の高さが調査協力企業数に反映していると思う。

今年の調査の大きな特徴は**一社当たりの就労工数が昨年の45.4人から51.8人に増加したことである。約14%余りの増加で、同数値が50台を回復するのは2011年調査での55.6以来、4年ぶりのことである。**型枠技能工の減少に本当にブレーキがかかったのか、今しばらく観察を継続していかなくてはならないが、ここ数年間減少のスピードが減速していることを考えると、少なくとも型枠施工各社が自社の技能工確保と新たな入職者獲得に努力している姿が見えてくる。

実際に2010年から継続している本調査において、**全体の調査技能工数は今回が最大となった**。今までの最大数は2012年調査における260社、12064名であったが、今回の調査では調査協力企業数こそ245社とわずかに及ばなかったが、就労技能工数は12696名となった。年齢階層の占有率に大きな変化はなかったが各年齢階層の就労工数を見てみると大きな変化がうかがえる。**2014年調査の29歳以下の若年齢層就労工数は1300名で占有率は12%であった。しかし本年調査では同年齢階層の就労工数は1731名となり実に対前年比33%の増加であるが占有率は13%で1%の増加に過ぎない。一方で55歳以上の就労工数は2014年調査で3982名占有率39%、本年調査では4353名で9.3%の増加となっているのだが、占有率では昨年調査より2%少ない36%となっている。つまり就労工数という全体のパイは拡大したが全体の年齢構成比率には大きな変化がなかった**という事になる。これは安定した需要が存在し就労環境が良くなれば型枠技能工数の減少を押し止める効果がある事を示唆している。**型枠技能工の平均年齢も昨年度調査の48.15歳から47歳程度に低下している。**一方で昨今の型枠工事の需要は、建築コスト上昇や技能工不足に対して、発注者サイドがPC工法やS造を採用等によって工程の遅延を回避する動きも影響して、踊り場的な様相を呈している。しかし2016年夏以降の本格的な建築需要増大を前にして、ようやく始めている型枠技能工の増加の芽を摘み取ってはならないだろう。長い視点に立って元下が協力し、型枠技能工を需要に見合うレベルまで育成するための需要確保と生産性の向上、就労環境と賃金レベルの向上のために、今後の方策を模索していくべきではないだろうか。

【質問2】 型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	11	51	177	319	432	413	346	355	306	186	43	2639
加入比率	#DIV/0!	85%	93%	90%	87%	88%	87%	85%	86%	85%	87%	84%	87%
技能工	267	533	512	628	699	833	782	719	861	926	566	226	7552
加入比率	72%	80%	82%	80%	77%	79%	76%	79%	78%	79%	76%	75%	78%
各年代小計	267	544	563	805	1018	1265	1195	1065	1216	1232	752	269	10191
加入比率	72%	80%	83%	82%	80%	82%	79%	81%	80%	81%	79%	77%	80%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	8	33	168	313	362	330	339	320	323	120	28	2344
加入比率	#DIV/0!	100%	73%	91%	85%	86%	88%	89%	83%	86%	88%	90%	86%
技能工	228	362	378	494	617	696	660	773	884	1004	484	158	6738
加入比率	78%	76%	79%	79%	81%	82%	81%	83%	81%	85%	83%	80%	81%
各年代小計	228	370	411	662	930	1058	990	1112	1204	1327	604	186	9082
加入比率	78%	76%	78%	82%	83%	84%	83%	85%	82%	85%	84%	82%	83%

【質問3】 型枠大工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	6	8	36	128	199	248	225	172	201	174	69	8	1474
加入比率	#DIV/0!	62%	65%	65%	55%	51%	48%	42%	49%	48%	32%	16%	49%
技能工	170	316	325	332	328	325	343	307	404	449	196	44	3539
加入比率	46%	47%	52%	42%	36%	31%	33%	34%	36%	38%	26%	15%	37%
各年代小計	176	324	361	460	527	573	568	479	605	623	265	52	5013
加入比率	48%	48%	53%	47%	42%	37%	38%	36%	40%	41%	28%	15%	39%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	2	14	35	104	197	211	155	158	169	170	52	3	1270
加入比率	#DIV/0!	175%	78%	57%	54%	50%	41%	41%	44%	45%	38%	10%	47%
技能工	146	240	243	281	311	319	281	330	449	493	172	29	3294
加入比率	50%	50%	51%	45%	41%	38%	34%	35%	41%	42%	30%	15%	40%
各年代小計	148	254	278	385	508	530	436	488	618	663	224	32	4564
加入比率	51%	52%	53%	47%	45%	42%	37%	37%	42%	43%	31%	14%	42%

【質問4】 型枠大工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	4	35	116	197	227	216	166	181	169	72	5	1388
加入比率	#DIV/0!	31%	64%	59%	54%	46%	46%	41%	44%	47%	34%	10%	46%
技能工	156	305	289	298	280	294	286	262	332	327	142	21	2992
加入比率	42%	46%	46%	38%	31%	28%	28%	29%	30%	28%	19%	7%	31%
各年代小計	156	309	324	414	477	521	502	428	513	496	214	26	4380
加入比率	42%	45%	48%	42%	38%	34%	33%	33%	34%	32%	22%	7%	34%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	2	13	29	95	170	195	136	136	149	137	43	3	1108
加入比率	#DIV/0!	163%	64%	52%	46%	46%	36%	36%	39%	36%	31%	10%	41%
技能工	123	211	204	219	246	231	209	265	321	327	111	7	2474
加入比率	42%	44%	43%	35%	32%	27%	26%	28%	29%	28%	19%	4%	30%
各年代小計	125	224	233	314	416	426	345	401	470	464	154	10	3582
加入比率	43%	46%	44%	39%	37%	34%	29%	31%	32%	30%	21%	4%	33%

【質問5】 型枠大工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	5	13	45	101	136	151	131	135	102	98	32	949
加入比率	#DIV/0!	38%	24%	23%	28%	28%	32%	32%	33%	28%	46%	63%	31%
技能工	30	163	157	269	291	374	383	372	418	439	275	104	3275
加入比率	8%	24%	25%	34%	32%	36%	37%	41%	38%	38%	37%	35%	34%
各年代小計	30	168	170	314	392	510	534	503	553	541	373	136	4224
加入比率	8%	25%	25%	32%	31%	33%	35%	38%	36%	35%	39%	39%	33%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	2	5	16	64	139	143	146	150	171	152	63	10	1061
加入比率	#DIV/0!	63%	36%	35%	38%	34%	39%	39%	44%	40%	46%	32%	39%
技能工	44	124	133	221	284	326	330	388	457	473	198	66	3044
加入比率	15%	26%	28%	35%	37%	39%	40%	42%	42%	40%	34%	34%	37%
各年代小計	46	129	149	285	423	469	476	538	628	625	261	76	4105
加入比率	16%	27%	28%	35%	38%	37%	40%	41%	43%	40%	36%	33%	37%

【質問6】 型枠解体工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	16	48	106	123	140	139	121	98	97	49	11	948
占有比率	0%	2%	5%	11%	13%	15%	15%	13%	10%	10%	5%	1%	100%
技能工	221	374	382	370	365	451	479	353	413	405	233	78	4124
占有比率	5%	9%	9%	9%	9%	11%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%
各年代小計	221	390	430	476	488	591	618	474	511	502	282	89	5072
占有比率	4%	8%	8%	9%	10%	12%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	13	16	40	102	100	134	119	97	76	60	34	6	797
占有比率	2%	2%	5%	13%	13%	17%	15%	12%	10%	8%	4%	1%	100%
技能工	207	326	310	281	271	345	321	286	288	309	153	60	3157
占有比率	7%	10%	10%	9%	9%	11%	10%	9%	9%	10%	5%	2%	100%
各年代小計	220	342	350	383	371	479	440	383	364	369	187	66	3954
占有比率	6%	9%	9%	10%	9%	12%	11%	10%	9%	9%	5%	2%	100%

【質問7】 型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	11	27	67	79	92	91	77	64	58	23	8	597
加入比率	#DIV/0!	69%	56%	63%	64%	66%	65%	64%	65%	60%	47%	73%	63%
技能工	137	217	232	208	211	232	264	193	208	190	103	46	2241
加入比率	62%	58%	61%	56%	58%	51%	55%	55%	50%	47%	44%	59%	54%
各年代小計	137	228	259	275	290	324	355	270	272	248	126	54	2838
加入比率	62%	58%	60%	58%	59%	55%	57%	57%	53%	49%	45%	61%	56%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	6	13	32	82	84	98	94	68	58	42	24	4	605
加入比率	46%	81%	80%	80%	84%	73%	79%	70%	76%	70%	71%	67%	76%
技能工	116	175	155	165	149	185	163	177	177	177	82	26	1747
加入比率	56%	54%	50%	59%	55%	54%	51%	62%	61%	57%	54%	43%	55%
各年代小計	122	188	187	247	233	283	257	245	235	219	106	30	2352
加入比率	55%	55%	53%	64%	63%	59%	58%	64%	65%	59%	57%	45%	59%

【質問8】 型枠解体工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	11	23	33	38	40	40	24	24	5	0	241
加入比率	#DIV/0!	19%	23%	22%	27%	27%	29%	33%	24%	25%	10%	0%	25%
技能工	34	57	92	63	68	78	78	61	72	77	23	7	710
加入比率	15%	15%	24%	17%	19%	17%	16%	17%	17%	19%	10%	9%	17%
各年代小計	34	60	103	86	101	116	118	101	96	101	28	7	951
加入比率	15%	15%	24%	18%	21%	20%	19%	21%	19%	20%	10%	8%	19%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	1	7	15	23	22	28	21	17	18	7	3	162
加入比率	0%	6%	18%	15%	23%	16%	24%	22%	22%	30%	21%	50%	20%
技能工	22	34	51	39	35	48	57	54	45	60	23	6	474
加入比率	11%	10%	16%	14%	13%	14%	18%	19%	16%	19%	15%	10%	15%
各年代小計	22	35	58	54	58	70	85	75	62	78	30	9	636
加入比率	10%	10%	17%	14%	16%	15%	19%	20%	17%	21%	16%	14%	16%

【質問9】 型枠解体工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	7	22	26	36	33	25	16	19	6	0	193
加入比率	#DIV/0!	19%	15%	21%	21%	26%	24%	21%	16%	20%	12%	0%	20%
技能工	17	41	54	49	48	46	47	36	36	32	6	3	415
加入比率	8%	11%	14%	13%	13%	10%	10%	10%	9%	8%	3%	4%	10%
各年代小計	17	44	61	71	74	82	80	61	52	51	12	3	608
加入比率	8%	11%	14%	15%	15%	14%	13%	13%	10%	10%	4%	3%	12%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	0	6	8	14	13	15	16	12	4	2	0	90
加入比率	0%	0%	15%	8%	14%	10%	13%	16%	16%	7%	6%	0%	11%
技能工	3	10	21	20	14	22	14	21	13	11	4	3	156
加入比率	1%	3%	7%	7%	5%	6%	4%	7%	5%	4%	3%	5%	5%
各年代小計	3	10	27	28	28	35	29	37	25	15	6	3	246
加入比率	1%	3%	8%	7%	8%	7%	7%	10%	7%	4%	3%	5%	6%

【質問10】 型枠解体工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	9	20	39	36	48	49	46	42	38	13	4	344
加入比率	#DIV/0!	56%	42%	37%	29%	34%	35%	38%	43%	39%	27%	36%	36%
技能工	43	119	132	109	110	138	121	114	122	123	62	30	1223
加入比率	19%	32%	35%	29%	30%	31%	25%	32%	30%	30%	27%	38%	30%
各年代小計	43	128	152	148	146	186	170	160	164	161	75	34	1567
加入比率	19%	33%	35%	31%	30%	31%	28%	34%	32%	32%	27%	38%	31%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	11	32	29	42	31	28	22	15	8	2	223
加入比率	0%	19%	28%	31%	29%	31%	26%	29%	29%	25%	24%	33%	28%
技能工	30	69	56	81	80	117	94	91	91	88	40	12	849
加入比率	14%	21%	18%	29%	30%	34%	29%	32%	32%	28%	26%	20%	27%
各年代小計	30	72	67	113	109	159	125	119	113	103	48	14	1072
加入比率	14%	21%	19%	30%	29%	33%	28%	31%	31%	28%	26%	21%	27%

型枠技能工の各種保険加入率は予測していた数値とは異なる結果となった。国民健康保険・健康保険加入率が上昇すると考えられていたが、結果は微減となった。全体でみると国民健康保険・健康保険加入率は昨年比3%、同じく雇用保険加入率も3%の減少となった。これが調査時の誤差の範囲なのか、それとも他の要因によるものかは不明だ。一方社会保険加入推進の目安となる厚生年金の加入率は昨年比で1%の微増。しかし職長の加入率は昨年比5%も上昇しているが一般技能工の加入率は1%の上昇にとどまっている。やはり現場の要となる職長レベルの技能工の社員化の動きは少しずつではあるが着実に進行していると考えられる。ただ問題なのは国民年金も合わせた公的年金加入者の割合が、昨年比3%低下していることである。これは親方の起業や技能工の一人親方化が進行し、一次会社がまだその正確な保険加入状況を把握できていない可能性がある。やはり継続して注意深く観察していく必要性があろう。

視点を変えて型枠技能工の各種保険加入率ではなく、加入者数の増減を見てみると異なる風景が見えてくる。厚生年金への加入者数の今年度調査と昨年度調査の結果を比較してみよう。29歳以下の若年齢層の加入者数は昨年度調査582名に対して今年度調査では789名、実に36%の増加となっている。しかし年代別の加入率で比較してみると15-19歳加入率は43%⇒42%、20-24歳は46%⇒45%と微減となっている。型枠技能工の各年齢階層別の加入率はこの二つの年齢階層を除いてすべての階層で加入率自体は微増している。しかし前段で申し上げたように型枠技能工全体の就労工数が増加していく中で、保険加入工数は着実に増加しているにもかかわらず、全体の加入率はほぼ足踏み状態という数値結果が出ている。つまり型枠技能工数の増加に保険加入推進が追いついていない状況が見て取れる。

型枠解体工の社会保険加入率はどうか。ここでも国民健康保険・社会保険及び雇用保険加入率は各3%の減少であったが、厚生年金加入率は6%から12%に倍増している。一方で国民年金加入率も27%から31%に増加しており、確認できる年金加入者割合は昨年度調査の33%から43%と大きく上昇した。まだまだ保険や年金への未加入もしくは確認が出来ないという憂慮すべき状況ではあるものの、厚生年金への加入者数は増加しており、職種が有する独特の問題に変化の兆候が感じられる調査結果となった。

型枠大工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)

国民健康保険・健康保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	91%	89%	74%
東北	81%	79%	77%
関東	80%	85%	70%
東海・中部	89%	84%	80%
北陸	92%	82%	89%
関西	70%	79%	83%
中国	89%	89%	83%
四国	80%	87%	47%
九州	83%	78%	85%
全国平均	80%	83%	76%

雇用保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	95%	100%	92%
東北	77%	82%	69%
関東	25%	18%	19%
東海・中部	39%	48%	17%
北陸	87%	86%	83%
関西	11%	15%	7%
中国	67%	55%	47%
四国	43%	51%	21%
九州	58%	37%	50%
全国平均	39%	42%	38%

厚生年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	68%	64%	36%
東北	65%	63%	41%
関東	22%	12%	8%
東海・中部	31%	52%	16%
北陸	78%	71%	52%
関西	11%	8%	6%
中国	60%	46%	39%
四国	53%	52%	21%
九州	57%	34%	43%
全国平均	34%	33%	22%

国民年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	17%	21%	24%
東北	22%	22%	44%
関東	42%	46%	32%
東海・中部	43%	38%	43%
北陸	19%	19%	31%
関西	31%	31%	27%
中国	30%	51%	39%
四国	18%	34%	30%
九州	30%	44%	34%
全国平均	33%	37%	34%

型枠技能工の地域別の各保険加入率の結果を見てみよう。やはり地域的特性が如実に調査結果に現れた。特に厚生年金・雇用保険の加入率では関西地域が群を抜いて低い結果となった。また保険未加入技能工の割合が高い三大都市圏で関東地域が厚生年金・雇用保険の加入率が初めて20%台まで上昇してきているのに対して東海中部地域の加入率が大幅に低下している。しかしこれは昨年度の調査協力企業の増減と入れ替わりによって、昨年度調査が特異な数値を示したと考える方が整合性があるものと考えられる。厚生年金加入率の推移で見ると2013年16%⇒2014年52%⇒2015年31%と推移しており、昨年度調査の増加率が飛びぬけて高い。仮に首都圏をはじめとする関東地域の同数値の増加率を東海中部地域に当てはめると2014年24%というのが妥当な数値であり、そこから本年度調査結果にある厚生年金加入率31%であれば着実に社会保険加入促進が進んでいる姿が浮き上がってくる。しかながら全国の加入率はまだ34%でしかなく、建設産業全体で目指していく『2017年4月で製造業並みの社会保険加入率を目指す』ラインには遠く及ばない。昨今の型枠需要の足踏み状況が社会保険加入推進に影を落としていることも考えられるのではないだろうか。

型枠解体工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)

国民健康保険・健康保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	35%	54%	49%
東北	68%	49%	75%
関東	62%	65%	58%
東海・中部	66%	69%	52%
北陸	83%	41%	62%
関西	48%	54%	52%
中国	73%	44%	68%
四国	73%	68%	0%
九州	32%	53%	57%
全国平均	56%	59%	57%

雇用保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	56%	100%	69%
東北	63%	57%	45%
関東	13%	8%	6%
東海・中部	40%	24%	31%
北陸	43%	36%	43%
関西	4%	15%	1%
中国	59%	30%	24%
四国	5%	4%	0%
九州	8%	1%	4%
全国平均	19%	16%	18%

厚生年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	12%	10%	3%
東北	18%	28%	7%
関東	10%	3%	4%
東海・中部	30%	15%	16%
北陸	31%	7%	25%
関西	4%	7%	3%
中国	37%	16%	2%
四国	0%	0%	0%
九州	8%	1%	2%
全国平均	12%	6%	6%

国民年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	21%	15%	16%
東北	74%	44%	55%
関東	32%	25%	21%
東海・中部	29%	53%	34%
北陸	51%	30%	31%
関西	20%	17%	27%
中国	60%	29%	50%
四国	45%	64%	0%
九州	37%	24%	19%
全国平均	31%	27%	26%

型枠解体工の社会保険加入の状況は少しずつではあるが改善される方向にようやく動き始めてきた。おそらく本調査開始以来、初めて解体工の雇用環境が整備されつつあるという数値結果が現れたと思う。しかし依然として解体工の就労環境や職種が抱える独特の構造は変わっておらず、建設技能工の中でも社会保険加入推進が最も困難な職種の一つに挙げられるだろう。型枠技能工の社会保険加入推進のためには建設業許可を取得する法人化を推進することが必要であるばかりでなく、流動的な解体工の就労環境を安定化していくことが必要だと思う。困難な課題ではあるが早急な取り組みが待たれるところであろう。

【質問11】 2015年8月31日現在の稼働2次以下会社数(建設業許可取得)※各回答会社の回答数の合計であり、重複する会社がある。

1,069 社

4.8 社/1次会社

【2014年調査】 832 社

【質問12】 上記2次以下会社数の内会社で3保険(雇用、健康、厚生年金)に加入済み会社数

440 社

【2014年調査】 306 社

※2次以下会社の3保険(雇用、健康、厚生年金)加入会社の割合(%)

41.2% %

【2014年調査】 36.8% %

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 1次1社当りの2次以下会社数(②/①)	④ 2次以下で3保険に加入済会社数	⑤ 2次以下の3保険加入率(④/②)
北海道	13	39	3.0	26	67%
東北	30	81	2.7	64	79%
関東	57	260	4.6	112	43%
東海・中部	18	98	5.4	38	39%
北陸	18	36	2.0	19	53%
関西	34	289	8.5	68	24%
中国	21	110	5.2	48	44%
四国	6	16	2.7	12	75%
九州	28	140	5.0	53	38%
全国	225	1069	4.8	440	41%

【2014年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 1次1社当りの2次以下会社数(②/①)	④ 2次以下で3保険に加入済会社数	⑤ 2次以下の3保険加入率(④/②)
北海道	13	23	1.8	6	26%
東北	49	91	1.9	66	73%
関東	46	212	4.6	57	27%
東海・中部	13	76	5.8	37	49%
北陸	20	36	1.8	14	39%
関西	21	159	7.6	24	15%
中国	19	104	5.5	65	63%
四国	4	5	1.3	3	60%
九州	25	126	5.0	34	27%
全国	210	832	4.0	306	37%

【質問20】 賃金の支払い形態

内訳	2015年調査	割合	2014年調査	割合	2013年調査	割合
月給制	35	10%	32	10%	39	14%
日給制	72	21%	48	16%	44	15%
日給月給制	146	43%	154	50%	121	42%
請負制(出来高払い)	87	26%	72	23%	81	28%
その他	0	0%	3	1%	3	1%
小計	340		309		288	

【質問13】 型枠大工標準日給(2015年8月末、2014年同、2013年同及び2008年同(リーマンショック直前)における全国平均額)

型枠大工標準日給

内訳	2015年日給	回答企業数	2014年日給	15/14変化率	2008年日給	15/08変化率
職長	¥16,479	239	¥15,875	104%	¥13,908	118%
型枠技能工	¥14,292	237	¥13,715	104%	¥10,702	134%

2015年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない	
	2015年日給	回答企業数	2015年日給	回答企業数
職長	¥15,914	151	¥17,505	84
型枠技能工	¥13,777	147	¥15,243	86

型枠大工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2015年日給	2014年日給	2013年日給	2008年日給	15/14変化率	15/08変化率
北海道	¥14,321	¥14,575	¥13,017	¥12,406	98%	115%
東北	¥15,365	¥14,148	¥13,595	¥12,030	109%	128%
関東	¥20,065	¥20,314	¥19,036	¥16,542	99%	121%
東海・中部	¥16,047	¥15,882	¥15,027	¥14,453	101%	111%
北陸	¥15,023	¥14,555	¥14,940	¥14,988	103%	100%
関西	¥17,978	¥17,073	¥15,389	¥15,250	105%	118%
中国	¥14,543	¥14,267	¥13,005	¥13,269	102%	110%
四国	¥14,167	¥14,750	¥13,500	¥13,000	96%	109%
九州	¥13,505	¥13,595	¥12,153	¥12,236	99%	110%

型枠大工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2015年日給	2014年日給	2013年日給	2008年日給	15/14変化率	15/08変化率
北海道	¥12,232	¥12,382	¥11,215	¥10,672	99%	115%
東北	¥13,307	¥12,141	¥11,554	¥11,077	110%	120%
関東	¥17,342	¥17,321	¥16,545	¥14,265	100%	122%
東海・中部	¥14,016	¥13,462	¥12,820	¥12,584	104%	111%
北陸	¥12,727	¥12,720	¥12,950	¥12,925	100%	98%
関西	¥16,112	¥15,588	¥13,662	¥13,688	103%	118%
中国	¥12,706	¥12,359	¥10,899	¥11,469	103%	111%
四国	¥12,083	¥12,000	¥10,000	¥11,000	101%	110%
九州	¥11,389	¥11,887	¥10,638	¥10,836	96%	105%

今回の調査でも平成26年8月29日時点での型枠技能工の職長及び一般技能工の全国平均日給を算出した。もちろん大きな関心と呼ぶ地域別の工賃についても検証してみる。

以下は全国もしくは各地域の日給であるが、賞与及び別途支給される手当は含まれていない。また回答企業が技能工に請け負わせた場合の平均日給は以下の標準日給の金額より、より高い水準となる。

各地区の単価水準を概観していくが、全国で最も高い数値を黄色で、最も低い数値を青色で表示している。

型枠工の平均日給を地域別に算出してた一覧表が上記の表である。全国で最も平均日給が高い地域は関東地区。次いで関西地区が高い。上昇率は対前年比で全国で下落し、型枠単価上昇が落ち着いてきた。一方で関東地区は2020年の東京オリンピック関連の需要が本格化し、それに伴うホテル建設、交通インフラの整備や都心の大規模再開発が複数同時にスタートする等の影響で今後の労務逼迫が見込まれる。すでに北海道・関東・四国・九州は職人単価の下落が見受けられるが、予測される労務逼迫が今後の職人単価にどのような影響を与えるのか注視していきたい。

一方で東北では太平洋側と日本海側もしくは被災三県(宮城・福島・岩手)の間でも平均日給が大きく異なる。昨年度調査でも指摘しているように東北地域では型枠技能工の社会保険加入率は高く社員化が進んでおり、急激な賃金の上下動が起こりづらい環境にある。被災三県でも宮城県の平均日給額は職長で¥17,277、一般技能工で¥15,333という調査結果が出ており、ほぼ関西と同水準である。

但し被災3県には現在でも他地域から応援型枠工が多数就労しており、応援の型枠工の日給は左記の金額より高額であるが、本調査においては派遣元の会社の標準日給に含まれている。さらに応援の型枠工に請け負わせた場合の平均日給は、左記の金額より大幅に高い水準となることを申し添えておく。

【質問14】 型枠解体工標準日給(2015年8月末、2014年同、2013年同及び2008年同(リーマンショック直前)における全国平均額)

型枠解体工標準日給

内訳	2015年日給	調査企業数	2014年日給	15/14変化率	2008年日給	15/08変化率
職長	¥15,274	161	¥14,928	102%	¥11,707	130%
型枠技能工	¥13,499	161	¥13,175	102%	¥11,211	120%

型枠解体工についても型枠工と比較して職人単価の上昇率は高いものの上昇スピードは減速してきている。最も単価が高いのは関東地域であるのには変わりがないが、最も低いのは北海道地域であった。

2015年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない	
	2015年日給	回答企業数	2015年日給	回答企業数
職長	¥14,742	76	¥15,893	79
型枠技能工	¥13,076	75	¥13,902	81

型枠解体工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2015年日給	2014年日給	2013年日給	2008年日給	15/14変化率	15/08変化率
北海道	¥11,529	¥11,813	¥10,500	¥10,650	98%	108%
東北	¥14,723	¥13,615	¥12,375	¥10,909	108%	135%
関東	¥17,665	¥17,806	¥16,935	¥14,466	99%	122%
東海・中部	¥15,133	¥15,100	¥13,735	¥13,176	100%	115%
北陸	¥13,833	¥12,889	¥13,167	¥12,600	107%	110%
関西	¥17,978	¥15,027	¥13,544	¥12,571	120%	143%
中国	¥14,500	¥12,792	¥11,500	¥11,929	113%	122%
四国	¥13,375	¥13,333	¥13,000	¥12,000	100%	111%
九州	¥12,255	¥12,095	¥11,542	¥11,091	101%	110%

型枠解体工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2015年日給	2014年日給	2013年日給	2008年日給	15/14変化率	15/08変化率
北海道	¥9,638	¥10,038	¥9,231	¥8,970	96%	107%
東北	¥13,089	¥11,820	¥10,962	¥9,273	111%	141%
関東	¥15,270	¥15,462	¥14,639	¥12,650	99%	121%
東海・中部	¥13,533	¥12,850	¥12,176	¥11,529	105%	117%
北陸	¥12,333	¥12,063	¥11,833	¥11,400	102%	108%
関西	¥14,034	¥13,817	¥11,952	¥11,500	102%	122%
中国	¥12,818	¥11,608	¥9,975	¥10,457	110%	123%
四国	¥12,125	¥12,000	¥12,000	¥11,000	101%	110%
九州	¥10,903	¥10,839	¥10,273	¥9,975	101%	109%

【質問16】 型枠技能工の需要予測

(1) 2015年8月末現在の労務状況

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	24	10%
②多少逼迫	89	36%
③適正	84	34%
④多少余裕	42	17%
⑤十分余裕	5	2%
小計	244	100%

(2) 2015年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	37	15%
②多少逼迫	92	38%
③適正	62	25%
④多少余裕	38	16%
⑤十分余裕	15	6%
小計	244	100%

(3) 2016年2月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	29	12%
②多少逼迫	83	35%
③適正	53	22%
④多少余裕	54	23%
⑤十分余裕	19	8%
小計	238	100%

2014年8月末現在の労務状況

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	74	31%
②多少逼迫	111	47%
③適正	46	19%
④多少余裕	4	2%
⑤十分余裕	1	0%
小計	236	100%

2014年11月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	81	34%
②多少逼迫	108	46%
③適正	36	15%
④多少余裕	9	4%
⑤十分余裕	2	1%
小計	236	100%

2015年2月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	52	22%
②多少逼迫	96	41%
③適正	54	23%
④多少余裕	25	11%
⑤十分余裕	6	3%
小計	233	100%

2013年8月末現在の労務状況

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	73	40%
②多少逼迫	85	47%
③適正	19	10%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	181	100%

2013年11月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	104	57%
②多少逼迫	66	36%
③適正	13	7%
④多少余裕	0	0%
⑤十分余裕	0	0%
小計	183	100%

(3) 2014年2月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	72	40%
②多少逼迫	69	38%
③適正	30	16%
④多少余裕	11	6%
⑤十分余裕	0	0%
小計	182	100%

労務の状況は踊り場的な一服感が如実に出ている。ここ三年の調査の2月末の労務状況予測は、『繁忙』を予測していた企業が2013年調査78%、2014年調査63%、2015年調査47%と低下している。労務逼迫は地域、季節ごとの変動要因はあるが2013年にピークをつけ、徐々に落ち着き始めている。急激で過度な技能工の逼迫は単価の急激な高騰を招き、結果として型枠工事を極力少なくする工法(PC工法、S造、ラス型枠等)の採用が増加するばかりではなく、建築需要自体を委縮させかねない。適切な単価の上昇は技能工の就労・賃金条件の改善につながるが、急激かつ過度な単価上昇は型枠工事自体の需要縮小や急激な労務費・材料費の上昇を招く側面もある。型枠需要の大幅な増減は元下ともに百害あって一利なしという共通認識を持たなくてはならないだろう。現在の型枠工事需要は踊り場的な様相を呈しているが、これによって急激な型枠単価の下落を招けば、来年夏から秋以降本格化する建築需要が顕在化した時に型枠単価が急騰してしまう可能性がある。これは社会保険加入推進による型枠技能工の社員化と担い手確保にとって必要不可欠となる、安定して継続的な型枠工事の需要を維持するためにも避けなくてはならない。

【質問17】 型枠解体工の需要予測

(1) 2015年8月末現在の労務状況

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	26	12%
②多少逼迫	75	36%
③適正	70	33%
④多少余裕	34	16%
⑤十分余裕	5	2%
小計	210	100%

(2) 2015年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	46	22%
②多少逼迫	72	34%
③適正	59	28%
④多少余裕	21	10%
⑤十分余裕	13	6%
小計	211	100%

(3) 2016年2月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	32	15%
②多少逼迫	62	30%
③適正	52	25%
④多少余裕	46	22%
⑤十分余裕	16	8%
小計	208	100%

2014年8月末現在の労務状況

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	80	40%
②多少逼迫	76	38%
③適正	38	19%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	198	100%

2014年11月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	85	43%
②多少逼迫	75	38%
③適正	29	15%
④多少余裕	7	4%
⑤十分余裕	1	1%
小計	197	100%

2015年2月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	59	30%
②多少逼迫	71	36%
③適正	47	24%
④多少余裕	12	6%
⑤十分余裕	6	3%
小計	195	100%

2013年8月末現在の労務状況

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	81	51%
②多少逼迫	51	32%
③適正	23	15%
④多少余裕	2	1%
⑤十分余裕	1	1%
小計	158	100%

2013年11月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	97	62%
②多少逼迫	43	28%
③適正	15	10%
④多少余裕	1	1%
⑤十分余裕	0	0%
小計	156	100%

2014年2月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	76	49%
②多少逼迫	47	30%
③適正	27	17%
④多少余裕	6	4%
⑤十分余裕	0	0%
小計	156	100%

解体工の逼迫状況もほぼ同様である。昨年の調査では2月末の労務状況予測は66%の企業が繁忙を予測していたが、今年度調査では45%の企業が繁忙であろうと回答している。型枠解体で危惧される点は、基礎工事が完了しても基礎ピットの解体が型枠工事に対してかなり遅行して取り掛かるために、来年度の中盤まで踊り場的な状況が継続するものと考えられる。調査結果でも30%の企業が来年2月末の労務状況に余裕があると回答している。型枠工事の需要不足が顕在化しつつある中で型枠解体工事を取り巻く環境はより厳しいものになる可能性がある。解体工の就労・雇用環境は型枠工に比べてより流動的な特徴がある。社会保険加入の芽が芽生え始めてきた解体工を取り巻く環境を悪化させてはならないだろう。

【質問21】 個別工事見積書への法定福利費の記載と確保(回答会社が元請と請負契約を締結した最近の3工事について、工事単位で集計)

(1)元請の種類

数字は工事数

地域	全国ゼネコン		都道府県ゼネコン		合計
	ゼネコン	割合	ゼネコン	割合	
北海道	16	38%	26	62%	42
東北	44	43%	58	57%	102
関東	98	64%	56	36%	154
東海・中部	27	48%	29	52%	56
北陸	22	34%	43	66%	65
関西	61	60%	40	40%	101
中国	16	27%	43	73%	59
四国	8	47%	9	53%	17
九州	35	44%	44	56%	79
全国	327	48%	348	52%	675

(2)工事発注者の種類

数字は工事数

地域	民間工事		公共工事		合計
	民間工事	割合	公共工事	割合	
北海道	22	52%	20	48%	42
東北	49	49%	50	51%	99
関東	124	81%	30	19%	154
東海・中部	44	79%	12	21%	56
北陸	40	61%	26	39%	66
関西	79	78%	22	22%	101
中国	31	49%	32	51%	63
四国	6	35%	11	65%	17
九州	51	65%	28	35%	79
全国	446	66%	231	34%	677

(3)工事の種類

数字は工事数

地域	建築工事		土木工事		合計
	建築工事	割合	土木工事	割合	
北海道	37	88%	5	12%	42
東北	88	86%	14	14%	102
関東	147	95%	7	5%	154
東海・中部	55	98%	1	2%	56
北陸	52	79%	14	21%	66
関西	95	94%	6	6%	101
中国	56	89%	7	11%	63
四国	17	100%	0	0%	17
九州	76	96%	3	4%	79
全国	623	92%	57	8%	680

発注者の割合だが全国展開のゼネコンの割合が高くなるのは三大都市圏がやはり高くなる。民間工事の割合も同様の傾向を示しており、公共工事の割合は四国・東北・中国が高い。これは社会保険加入率に大きな影響を与えていると想像される。

同様に土木工事の発注割合は北陸が高く、当然公共工事の割合が高くなる。これも社会保険加入率の高さに大きな影響を及ぼしているものと想像される。

(4) 見積書の書式の種類

数字は工事数

地域	自社の書式		元請の指定書式		その他の書式		合計
	数	割合	数	割合	数	割合	
北海道	34	81%	8	19%	0	0%	42
東北	67	66%	28	27%	7	7%	102
関東	68	44%	83	54%	3	2%	154
東海・中部	32	57%	20	36%	4	7%	56
北陸	47	71%	16	24%	3	5%	66
関西	47	47%	51	50%	3	3%	101
中国	48	76%	15	24%	0	0%	63
四国	16	94%	1	6%	0	0%	17
九州	48	60%	30	38%	2	3%	80
全国	407	60%	252	37%	22	3%	681

標準見積書の提出状況だが全体的には半数以上の会社が標準見積書を提出している。気になるのは関西地域で同見積書の提出率が50%を切っている点である。関西地域は社会保険加入率が全国で最も低い地域であるだけに、より一層の標準見積書の活用が求められる。

(5) 見積書への法定福利費(社会保険料の事業主負担分)の記載

数字は工事数

地域	①記載していない		記載している			②、③小計		合計	
			②内訳記載して提出		③記載せずに別途標準見積書を添付して提出				
	数	割合	数	割合		数	割合		
北海道	7	17%	32	76%	3	7%	35	83%	42
東北	18	18%	77	75%	7	7%	84	82%	102
関東	68	44%	71	46%	15	10%	86	56%	154
東海・中部	18	32%	33	59%	5	9%	38	68%	56
北陸	19	28%	42	61%	8	12%	50	72%	69
関西	52	51%	44	44%	5	5%	49	49%	101
中国	27	43%	36	57%	0	0%	36	57%	63
四国	7	41%	10	59%	0	0%	10	59%	17
九州	20	27%	48	65%	6	8%	54	73%	74
全国	236	35%	393	58%	49	7%	442	65%	678

【質問22】 日本型枠策定標準見積書の利用状況

	工事数	割合
①書式・計算方法をそのまま利用して作成し、元請に提出している	33	14%
②標準見積書を参考に自社の書式を作成し、元請に提出している	119	50%
③標準見積書は利用していない	86	36%
小計	238	

【質問21】続 個別工事見積書への法定福利費の記載と確保(回答会社が元請と請負契約を締結した最近の3工事について、工事単位で集計)

(6) 法定福利費を記載した見積書(内訳記載見積書・標準見積書)の元請受理状況 数字は工事数

地域	受理した		受理しない (受け取らない)		内訳記載した が 受理しない	標準見積書 を別途添付し たが受理しな い	未回答	
	受理数	受理割合	未受理数	未受理割合			未回答数	割合
北海道	35	100%	0	0%	0	0	0	0%
東北	71	85%	7	8%	7	0	6	7%
関東	79	92%	7	8%	7	0	0	0%
東海・中部	28	74%	10	26%	8	2	0	0%
北陸	41	82%	6	12%	3	3	3	6%
関西	42	86%	5	10%	5	0	2	4%
中国	29	81%	7	19%	7	0	0	0%
四国	9	90%	0	0%	0	0	1	10%
九州	49	91%	5	9%	3	2	0	0%
全国	383	87%	47	11%	40	7	12	3%

(7) 法定福利費を記載しない理由(複数回答可) 数字は工事数

	工事数	割合
①法定福利費を内訳記載しないよう元請から指導があった	62	23%
②法定福利費を記載しても元請から支払われないので記載しない	137	50%
③法定福利費の算出方法が複雑で面倒、二度手間になる。	18	7%
④請負のため元請から法定福利費を別枠でもらう根拠がない	11	4%
⑤法定福利費を別途受理しなくとも加入できている	4	1%
⑥その他	43	16%
小計	275	

標準見積書を受理しない元請が最も多く報告されたのが東海・中部地域である。このような取り組み姿勢には大きな問題があると考えられる。粘り強い交渉が必要だろう。

また法定福利費を記載しない理由について半数の会社が『法定福利費を記載しても元請から支払われないから』という回答が寄せられた。標準見積書を提出せずして最初からあきらめているのは我々サイドの問題が多分にあると思う。将来の担い手確保と適正な競争のためにも法定福利費確保の可能性を自ら閉ざすべきではないだろう。

(8) 提出見積金額に対する契約金額の増減額程度

地域	①見積金額より増額	②見積金額と同額	③ 3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥10%以上20%未満の減額	⑦20%以上の減額	合計
北海道	0	9	7	15	4	6	1	42
割合	0%	21%	17%	36%	10%	14%	2%	100%
東北	1	16	23	13	33	10	1	97
割合	1%	16%	24%	13%	34%	10%	1%	100%
関東	7	28	30	33	48	6	0	152
割合	5%	18%	20%	22%	32%	4%	0%	100%
東海・中部	1	13	6	13	20	12	1	66
割合	2%	20%	9%	20%	30%	18%	2%	100%
北陸	3	3	5	10	18	17	0	56
割合	5%	5%	9%	18%	32%	30%	0%	100%
関西	5	21	18	14	19	20	2	99
割合	5%	21%	18%	14%	19%	20%	2%	100%
中国	0	7	9	15	19	9	3	62
割合	0%	11%	15%	24%	31%	15%	5%	100%
四国	0	3	0	3	7	2	0	15
割合	0%	20%	0%	20%	47%	13%	0%	100%
九州	1	8	18	14	19	17	3	80
割合	1%	10%	23%	18%	24%	21%	4%	100%
全国	18	108	116	130	187	99	11	669
割合	3%	16%	17%	19%	28%	15%	2%	100%

(9) 当該工事の契約金額による、法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	①内訳表示した法定福利費をそのまま確保できた(支払われた)		②法定福利費を表示していないが実質的に法定福利費見込額を確保できた		③法定福利費の見込みの満額ではないが一歩を確保できた		④法定福利費分は全く確保できなかった(支払ってくれなかった)		合計
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
北海道	17	44%	2	5%	18	46%	2	5%	39
東北	41	41%	13	13%	40	40%	6	6%	100
関東	27	19%	15	11%	34	24%	63	45%	139
東海・中部	7	13%	3	6%	30	57%	13	25%	53
北陸	9	13%	7	10%	32	47%	20	29%	68
関西	8	9%	10	11%	18	20%	52	59%	88
中国	12	21%	10	17%	28	48%	8	14%	58
四国	9	60%	0	0%	5	33%	1	7%	15
九州	21	27%	16	21%	24	31%	16	21%	77
全国	151	24%	76	12%	229	36%	181	28%	637

本年度の型枠大工雇用実態調査では型枠大工の新規雇用が一定程度拡大し、型枠技能工の一社平均就労工数が4年ぶりに50人を突破したという明るい調査結果が得られる一方で、社会保険加入者数は増加しているものの健康保険・雇用保険加入率については低下し、厚生年金は増加するという相反する結果が得られた。解体工についてもほぼ同様の結果が得られたが、全体的には社会保険加入の動きが少しずつではあるが進捗している印象を得た。型枠技能工と解体工の雇用が拡大していく中で社会保険加入者数が増加しているものの加入率の上昇がわずかであるということは、入職・転職・回帰してきた入職者に対して十分に対応しきれていない状況が見て取れる。

また調査結果の問題点として、元請に対して標準見積書等を活用して法定福利費を明示し確保しようとするれば、一定の社会保険加入原資確保の機会が増えているにもかかわらず、最初から法定福利費別枠計上もしくはそれに見合う原資を確保しようとする試みを自分から放棄している会社が多いことだ。今後2020年の東京オリンピック開催やリニア新幹線の開業、首都圏の大規模再開発などによって建築需要は現在の踊り場的な状況から間違いなく脱することになる。実際に軽仮設リース業協会が6-7月に実施した2014年度完工高上位ゼネコン200社をはじめとする250社に対するアンケート調査では、3年後には型枠工の不足を53%の企業が予測しており、元請各社は優秀な技能工の囲い込みを開始している。私たちは建設産業の将来の担い手を他産業との人材獲得競争に打ち勝って確保していかななくてはならず、その為には社会保険加入促進は避けては通ることが出来ない道なのである。

一方、国土交通省が中心となって建設技能労働者の就労履歴管理システムの構築が検討されている。これは技能工の就労履歴だけではなく、その者が有する資格や知識・技術を正に評価し、技能工の雇用条件や賃金を改善しようとする試みでもある。当然そこには技能工個人の真正性の確保という観点から、技能工の保険加入状況等が情報として蓄積されていくことになるだろう。もはや社会保険加入促進と技能工の正社員化そしてそれに必要となる生産性の向上と安定した型枠工事の需要確保は元下に関係なく絶対に必要な条件となる。

この調査報告書が、元請と型枠専門工事会社の間の、克服しなければならない課題の解決に向けた共同の取組みの一助となれば幸いである。